

※一契約で隣接するひとまとまりの土地が複数あり、共に要届出面積以上の場合、届出書を別様としてください。
 【例】都市計画区域外で1契約においてひとまとまりの土地AとBが、各10,000㎡以上のとき → 2つの届出が必要

別記様式第三

土地売買等届出書

※番号は、記入上の留意事項の番号に対応しています。

〇〇年〇月〇日

1 北海道知事様

権利取得者(譲受人)

1-(1)~(3)

住所 〒060-8588 北海道札幌市中央区北3西6

氏名 ○〇株式会社 代表取締役 北海 太郎 ※押印不要

(担当者) 総務課 札幌 次郎 ※代理人の場合は(代理人)と表示し住所、氏名、連絡先の電話番号等を記載してください。

電話 011-231-4111

1-(4)

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	商運業
7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

2	契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 東京都千代田区〇〇町1-4		氏名 東京 三郎		契約締結年月日 年 月 日 27 08 01						
	3	土地の所在	番地 〇〇町字△△△	地番 123	住居表示 〇〇町〇丁目〇	地目 宅地	面積 2,000	積算 2,000				
土地の所在		番地 〇〇町字△△△	地番 124	住居表示 〇〇町〇丁目〇	地目 宅地	面積 9,000	積算 9,000					
※公有地や農地法第3条の許可受ける農地など適用除外以外の届出対象地について記載してください。							11,000					
4	土地の権利関係	利用の現況	3-(5) 届出に係る権利以外の権利		3-(6) 所有権以外の権利							
		所有権	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名				
		事務所			賃借権	期間20年(残存15年)堅固。地代70,000円/月	〇〇市〇〇町△丁目△	大阪 四郎				
5	土地の移転又は設定に関する事項	種類	概要	移転又は設定に係る権利				※(北海道用欄)				
		種類	概要	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名		種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
		事務所	RC造3F	所有権								
6	土地の対価に関する事項	移転又は設定の態様	5-(1)		5-(2)		特記事項					
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)							
		売買										
7	土地の利用目的等に関する事項	土地に関する対価の額等 6-(1)-7				工作物等に関する対価の額等 6-(2)						
		地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)					
		宅地	2000000	10500	21,000,000	事務所	86000000					
8	その他参考となるべき事項	合計(a)		平均((b)÷(a))	合計(b)		合計					
		11000000		10500	115500000		86000000					
		用途等 7-(1)		現況利用(事務所、駐車場)		利用の現況の変更有無 7-(2)		※(市町村使用欄) ※一団の土地のときは既取得や取得予定を含めた全体面積の計を、また公有地や農地法第3条の許可を受けることを要する土地など適用除外を一部に含むときも、全体面積の計を記入してください。				
8	その他参考となるべき事項	利用目的に係る土地の所在	7-(2) 〇〇町字△△△		利用目的に係る土地の面積	7-(3) 1100000						
		利用計画の概要	人工面率	7-(4)-7	%	計画人口	7-(4)-1		人			
		その他	7-(4)-5									